

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所 上場取引所 東
 コード番号 4570 URL <https://www.ibl-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉
 常務取締役業務執行責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 兼事業グループ管理本 (氏名) 中川 正人 (TEL) 0274-22-2889
 部長 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	816	2.8	104	82.5	125	—	186	—
2023年3月期	794	22.7	57	—	△149	—	△289	—

(注) 包括利益 2024年3月期 186百万円(—%) 2023年3月期 △289百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	20.05	—	15.9	8.2	12.8
2023年3月期	△31.10	—	△23.7	△9.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 △203百万円

当連結会計年度より、表示方法の変更を行ったため、2023年3月期の営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,618	1,265	78.2	135.85
2023年3月期	1,434	1,078	75.2	115.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,265百万円 2023年3月期 1,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	133	△24	0	674
2023年3月期	26	30	0	561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	925	13.3	120	15.1	120	△4.3	115	△38.4	12.3

※営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の前期増減率は、前期において税効果会計における繰延税金資産の計上及び当期取得固定資産の会計処理(2024年5月10日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照)が影響しております。

連結業績予想に関する注記

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,314,590株	2023年3月期	9,314,590株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,132株	2023年3月期	1,131株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,313,459株	2023年3月期	9,313,459株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	812	2.8	112	59.8	145	121.0	186	—
2023年3月期	790	30.9	69	—	65	—	△630	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	20.05		—					
2023年3月期	△67.74		—					

当事業年度より、表示方法の変更を行ったため、2023年3月期の営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,585	1,275	80.4	136.91
2023年3月期	1,394	1,088	78.1	116.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,275百万円 2023年3月期 1,088百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行され、行動規制が解除されたことにより経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇、金融資本市場の変動、中東地域をめぐる情勢など、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの業績につきましては、以下の通りとなりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、第42期第1四半期より報告セグメントの区分を変更しております(2023年4月27日公表「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください)。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
抗体関連事業	812,850	+22,250	+2.8	107,816	+37,323	+52.9
診断試薬サービス	702,895	+24,114	+3.6	235,312	+20,346	+9.5
検査サービス	61,163	△3,102	△4.8	△2,046	+1,450	—
TGカイクサービス	48,791	+1,237	+2.6	△125,449	+15,525	—
化粧品関連事業	3,851	△170	△4.2	△3,516	+9,828	—

※遺伝子組換えカイクの研究開発費は、TGカイクサービスに含めております。

<抗体関連事業>

・診断試薬サービス

当サービスの売上高は、主力製品であるELISAキットの売上は、海外のCROへの販売が大幅に増加していることやSNS戦略が功を奏し、国内外ともに前年から大幅に伸びました。一方その他の製品においては、抗体製品の大口受注や動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キット(BSEキット)等の売上が計上されたものの、予想を下回る結果となりました。

・検査サービス

当サービスの売上高は、血中リポタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH」に関連する検査で、中型案件の売上が計上されたものの、全体的に受注が減少し、前年を下回る結果となりました。

・TGカイクサービス

当サービスの売上高は、ラミニン(iMatrix-511)の纏まった販売や大手体外診断用医薬品企業からの抗体受託サービスの売上が計上され、前年に比べ増加いたしました。

以上により、当事業の売上高は、812,850千円(前年同2.8%増)となりました。

営業利益につきましては、人件費や製造コスト等のコストが増加しましたが、資本金の減少による税金コストが大幅に減少したことや、新規取得の固定資産について、簿価の切り下げ処理を行わない会計処理(2024年5月10日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照)にしたことにより、当事業の営業利益は、107,816千円(前年同52.9%増)となりました。

なお、前期まで遺伝子組換えカイク開発事業として発生していた研究開発費につきましては、当事業に集約しております(2023年4月27日公表「報告セグメントの変更に関するお知らせ」を参照)。

<化粧品関連事業>

当事業における売上高は、国内通信販売が中心ですが、人材不足により販促活動が不足し、前年に比べ減少し3,851千円(前年同4.2%減)となりました。営業損益につきましては、高崎ショップの閉鎖等により販売費の抑制を図り営業損失3,516千円(前年同期は13,344千円の営業損失)となり、前年に比べ改善されました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、前年に比べ2.8%増の816,701千円となり、営業損益については、人件費や製造コスト等の増加があったものの、売上高の増加、業務効率の改善、資本金の減少による税金コストが大幅に減少したことや、新規取得の固定資産について、簿価の切り下げ処理を行わない会計処理(2024年5月10日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照)にしたことにより、前年に比べ82.5%増の104,299千円の営業利益となりました。経常損益につきましては、為替差益や前期貸倒損失の戻し益を計上したことや前期において損益に大きな影響を及ぼしていた関係会社の持分法による投資損失等の影響が軽微だったため、前年同期の149,503千円の経常損失から黒字化し、125,413千円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益については、税効果会計を適用し、将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上したこと等により、前年同期の289,731千円の親会社株主に帰属する当期純損失から黒字化し、186,694千円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して、8.3%増の1,262,120千円となりました。この主な要因は、年度末の売上債権が32,707千円減少しましたが、売上高の増加により現金及び預金が119,972千円増加したこと等によるものであります。

・固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して32.5%増の356,461千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が16,540千円増加したことや税効果会計の適用により繰延税金資産67,908千円等を計上したことによるものであります。

・流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して2.3%増の257,824千円となりました。この主な要因は、その他流動負債が14,911千円減少したものの、長期借入金が1年以内に到達することや新規借入により短期借入金が増加したことにより15,532千円増加したこと等によるものであります。

・固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して8.0%減の95,446千円となりました。この主な要因は、約定弁済等や1年以内に到達する長期借入金の振り替え等により14,540千円減少したこと等によるものであります。

・純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度と比較して17.3%増の1,265,311千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益186,694千円の計上等により増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ112,971千円増加し、674,969千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は133,775千円（前年は26,458千円の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益を124,644千円計上したことや、未払法人税等が16,572千円減少したものの、売上債権の回収が32,707千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は24,496千円（前年は30,036千円の獲得）となりました。

この主な要因は、固定資産を18,660千円取得したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は991千円（前年は991千円の獲得）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの連結業績につきましては、今期最終利益の黒字化を達成し、来期以降については、売上高、営業利益および経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益の増収・増益を目指してまいります。しかしながら、当社を取り巻く環境は、既往の物価上昇が継続し、今後も製造コストや販売管理費が増加することが予想されます。また、人件費につきましても、生活支援や人材確保・定着やモチベーション向上のために、平均5%程度のベースアップや賞与の増額を決定したことは、利益の減少要因になると考えております。

このような状況の中、当社グループのセグメント別の今後の見通しは、次のとおりであります。

①抗体関連事業

(診断試薬サービス)

製薬企業や大学等の、研究用で使用する試薬サービスの領域は、非常に流動的であり、競争が激しいグローバル社会において、安定した収益を生み出すことが困難な領域ですが、SNS等を活用した情報戦略を更に強化するとともに、各国で開催される展示会等にも積極的に参加してまいります。また、国内外の代理店との関係強化を図り、試薬の新製品ではUromodulinを始め、9製品の販売を開始し、売上高の増加を目指してまいります。さらに、安定した収益を生み出すため、有意性の高い抗体を開発し、体外診断用医薬品領域の製品化を進め、販売に注力してまいります。

当事業の研究開発の状況につきましては、下記の通りです。

○医薬品シーズとしての可能性がある研究開発（下線が今期更新）

- ・ABCONTEK社と、ダニ媒介性感染症であるSFTS（重症熱性血小板減少症候群）を治療するための抗体医薬品候補「ACT101」の共同開発については、予定していたカニクイザルを使用した非臨床試験を一旦中止し、現時点で取得済みの試験結果を用いて早期の導出に注力してまいります（2023年3月14日公表の「連結持分法適用会社株式会社 AIBio の子会社化に関するお知らせ」を参照）。また、SFTSにおける動物用（ネコやイヌ等のペット）体外診断用医薬品について、検討を進めております。

⇒SFTSにおける動物用（ネコやイヌ等のペット）体外診断用医薬品についての検討は、一旦中止し、早期の導出に向けて活動を行っております。

- ・国立大学法人徳島大学と胃や腸の消化管壁の粘膜下にある未熟な間葉系細胞に由来する「肉腫」の一種とされるGIST（消化管間質腫瘍）を診断、治療するための抗体医薬品の研究開発について、提携先と抗体医薬品および体外診断用医薬品の研究開発について、協議を進めております。

⇒日本国内における「c-KIT陽性腫瘍特異的抗体断片」に関する特許を取得（2024年4月4日公表の「特許取得に関するお知らせ」参照）し、今後について、提携先と協議を進めております。

○下記の体外診断用医薬品の上市を目指します。（開発中の主なテーマと進捗状況 下線が今期更新）

- ・学校法人埼玉医科大学が所有する、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP(cochlintomo-protein)」に関する発明に関して、株式会社コスミックコーポレーションに日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡し、2019年6月26日に体外診断用医薬品製造販売承認申請をおこない、2020年6月に体外診断用医薬品承認されたCTP ELISA「コスミック」が、2022年7月1日付で、外リンパ瘻を疑う患者に対して、診断の補助を目的として保険収載（保険点数：460点）されました。

⇒株式会社コスミックコーポレーションより販売が開始されております。

さらに、当社は、学校法人埼玉医科大学と簡便性・迅速性に優れたイムノクロマト法によるCTP測定試薬の開発を共同で行っております。なお、上市の時期は未定です。

- ・グルカゴンは、膵臓のランゲルハンス島のα細胞から分泌されるホルモンで、血糖調節因子として知られておりますが、ELISA法による測定は類似ペプチドの交叉による影響を受けやすく、正確な測定が難しいとされてきました。両断端に特異的な2抗体を用いた膵グルカゴン特異的測定系の開発により、血中グルカゴン濃度の正確な評価が可能となり、今後、糖尿病の病態や病気を診断するための独立した新しい指標となる可能性が示唆されています。

当社は、群馬大学と共同で、血清中グルカゴン値を測定する体外診断用医薬品として、2024年3月期の承認申請に向けて研究開発を行っております。

⇒現在、最終準備段階となっており、2025年3月期第1四半期の申請予定となっております。

- ・赤痢アメーバ症は赤痢アメーバ（Entamoeba histolytica）という寄生性の原虫が原因となって引き起こされる病気で、日本国内において、2012年以降、感染症法に基づく報告数は900例を超えてきており、増加傾向にあります。

そこで当社は、簡便な血液検査で赤痢アメーバ感染の有無をチェックできる体外診断用医薬品の開発を行っております。なお、2024年3月期第1四半期に体外診断用医薬品製造販売承認申請を予定しております。

⇒体外診断用医薬品（製品名：赤痢アメーバ抗体 ELISA-IBL）の製造販売承認を取得いたしました。現在、保険適用に向けて準備をしており、保険適用後、販売を開始致します。

・シスメックス株式会社との業務提携

本業務提携により、両社の診断薬開発技術の相互利用を進めることで、より独創的で高品質な製品を開発し全世界に向けて提供することを目指しております。本業務提携によりIBLは、自社の特長ある抗体ライブラリをシスメックスのHISCLをはじめとする測定プラットフォーム向けに最適化し、診断薬原材料として供給することが可能になります。またIBLの強みである抗体開発技術を活かしてグローバル市場の様々な診断ニーズに対応した抗体を開発し、シスメックスへの供給を通じて診断薬市場向け事業を拡大します。

⇒数品目の診断薬原料候補の抗体やたんぱく質の共同開発を行っております。詳細につきましては、守秘義務があるため、開示しておりません。

(検査サービス)

当サービスにおいては、大型案件の獲得を目指し、SNS等を活用し世界に向けた発信を継続するとともに自社ELISAキットを使用した受託測定サービスに注力してまいります。また、人材面や設備面での業務効率を向上させるため、秋田臨床検査センター（秋田県秋田市）を閉鎖し、藤岡研究所（群馬県藤岡市）内に移設する予定です。

(TGカイコサービス)

当サービスは、2024年3月期に培養足場材として開発した、組換えヒトフィブロネクチンの販売が開始され、大手総合試薬メーカーとの連携を模索しております。また、遺伝子組換えカイコにより産生された「ヒト型コラーゲンI」を303 Pharma Srl（イタリア法人）との間でOEM契約を締結（2024年3月14日公表の「遺伝子組換えカイコで生産した「ヒト型コラーゲンI」のOEM提供に関するお知らせ」参照）し、同社の自社ブランド製品として提供することになりました。

これらの結果、次期の抗体関連事業の通期業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ12.6%増の915,000千円を見込んでおり、営業利益については、人件費や物価上昇による製造・開発コストの増加を鑑み、120,000千円（前年同11.3%増）を見込んでおります。

②化粧品関連事業

○国内販売

国内通信販売においては、人材不足を解消し、国内販売代理店と情報共有を綿密に行いユーザーの拡大を図るとともにホームページの再構築をおこない売上高の増加を目指してまいります。

○海外販売

海外市場への販売につきましては、現地代理店やインフルエンサーを活用した販売戦略を強化することにより、販売拡大を目指してまいります。

これらの結果、次期の化粧品関連事業の通期業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ159.7%増の10,000千円、営業利益は黒字化を目指しております。

以上により、当社グループ全体の連結通期業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ13.3%増の925,000千円、営業利益は、15.1%増の120,000千円、経常利益は、4.3%減の120,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は、38.4%減の115,000千円を見込んでおります。なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の前期増減率は、前期において税効果会計における繰延税金資産の計上及び当期取得固定資産の会計処理（2024年5月10日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照）が影響しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。今後も日本基準の適用を継続していく予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,164	734,136
受取手形	38,274	7,772
売掛金	184,740	182,534
商品及び製品	43,420	45,458
仕掛品	135,987	143,028
原材料及び貯蔵品	138,606	133,427
その他	10,100	15,763
流動資産合計	1,165,293	1,262,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	773,106	776,406
減価償却累計額	△773,106	△773,204
建物及び構築物（純額）	—	3,201
機械装置及び運搬具	70,472	73,580
減価償却累計額	△70,472	△70,705
機械装置及び運搬具（純額）	—	2,875
土地	119,277	118,674
その他	510,358	523,218
減価償却累計額	△510,358	△512,152
その他（純額）	—	11,066
有形固定資産合計	119,277	135,817
無形固定資産	—	2,291
投資その他の資産		
投資有価証券	95,225	95,058
繰延税金資産	—	67,908
その他	54,540	55,385
投資その他の資産合計	149,766	218,352
固定資産合計	269,044	356,461
資産合計	1,434,337	1,618,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,697	4,345
短期借入金	130,000	135,000
1年内返済予定の長期借入金	5,889	16,421
未払法人税等	25,874	5,854
賞与引当金	25,166	31,244
その他	59,377	64,959
流動負債合計	252,005	257,824
固定負債		
長期借入金	99,101	84,561
資産除去債務	—	3,122
退職給付に係る負債	4,614	7,763
固定負債合計	103,715	95,446
負債合計	355,720	353,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029,041	50,000
資本剰余金	2,061,421	1,040,407
利益剰余金	△4,009,856	176,894
自己株式	△1,990	△1,990
株主資本合計	1,078,616	1,265,311
純資産合計	1,078,616	1,265,311
負債純資産合計	1,434,337	1,618,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	794,621	816,701
売上原価	267,908	299,408
売上総利益	526,712	517,293
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,920	56,520
給料及び手当	63,116	71,723
賞与	5,711	7,479
賞与引当金繰入額	6,765	9,329
退職給付費用	4,170	2,863
減価償却費	—	1,970
法定福利費	15,476	17,110
消耗品費	3,488	1,800
旅費及び交通費	5,258	5,623
支払報酬	35,202	12,827
研究開発費	180,151	129,983
その他	103,301	95,763
販売費及び一般管理費合計	469,564	412,993
営業利益	57,148	104,299
営業外収益		
受取利息	1,356	93
為替差益	4,559	8,702
受取負担金	2,845	—
貸倒引当金戻入額	—	6,697
保険解約返戻金	4,820	249
売電収入	1,225	2,200
その他	5,616	4,394
営業外収益合計	20,423	22,337
営業外費用		
支払利息	1,073	1,130
持分法による投資損失	203,844	—
棚卸資産評価損	14,893	—
貸倒引当金繰入額	6,697	—
その他	566	93
営業外費用合計	227,075	1,223
経常利益又は経常損失(△)	△149,503	125,413
特別利益		
関係会社株式売却益	45,799	—
特別利益合計	45,799	—
特別損失		
関係会社株式評価損	174,468	—
投資有価証券評価損	1,635	166
減損損失	804	602
特別損失合計	176,908	769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△280,611	124,644
法人税、住民税及び事業税	9,119	5,857
法人税等調整額	—	△67,908
法人税等合計	9,119	△62,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△289,731	186,694
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△289,731	186,694

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△289,731	186,694
包括利益	△289,731	186,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△289,731	186,694
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,029,041	2,061,421	△3,720,124	△1,990	1,368,348	—	1,368,348
当期変動額							
減資							
欠損填補							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△289,731		△289,731		△289,731
自己株式の取得				△0	△0		△0
当期変動額合計	—	—	△289,731	△0	△289,731	—	△289,731
当期末残高	3,029,041	2,061,421	△4,009,856	△1,990	1,078,616	—	1,078,616

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,029,041	2,061,421	△4,009,856	△1,990	1,078,616	—	1,078,616
当期変動額							
減資	△2,979,041	2,979,041			—		—
欠損填補		△4,000,056	4,000,056		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			186,694		186,694		186,694
自己株式の取得				△0	△0		△0
当期変動額合計	△2,979,041	△1,021,014	4,186,751	△0	186,694	—	186,694
当期末残高	50,000	1,040,407	176,894	△1,990	1,265,311	—	1,265,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△280,611	124,644
減価償却費	—	2,333
減損損失	804	602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,697	△6,697
受取利息及び受取配当金	△1,356	△93
支払利息	1,073	1,161
為替差損益 (△は益)	△2,084	△2,700
持分法による投資損益 (△は益)	203,844	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△45,799	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,635	166
関係会社株式評価損	174,468	—
棚卸資産評価損	14,893	—
保険解約返戻金	△4,820	△193
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,145	32,707
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,320	△3,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,767	△1,352
未払金の増減額 (△は減少)	△619	6,550
その他	21,161	△9,039
小計	35,588	144,191
利息及び配当金の受取額	288	2,818
利息の支払額	△1,041	△3,931
法人税等の支払額	△8,376	△9,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,458	133,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△62,166	△62,167
定期預金等の払戻による収入	68,165	56,166
有形固定資産の取得による支出	—	△16,160
無形固定資産の取得による支出	—	△2,500
関係会社株式の売却による収入	77,787	—
関係会社貸付けによる支出	△55,000	—
その他	1,250	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,036	△24,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	5,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,008	△14,008
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	991	991
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,084	2,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,571	112,971
現金及び現金同等物の期首残高	449,184	561,997
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,241	—
現金及び現金同等物の期末残高	561,997	674,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「研究開発費」及び「その他」に含まれる水道光熱費の控除項目としておりました「売電収入」は会計事象を連結財務諸表により適切に反映するため、当連結会計年度より営業外収益に区分変更し「売電収入」として区分掲記しております。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除しておりました495千円及び「その他」から控除しておりました730千円の合計1,225千円は、営業外収益の「売電収入」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、事業内容を基礎とした「抗体関連事業」及び「化粧品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「抗体関連事業」は、研究用試薬関連の製造・仕入及び販売を行うとともに、医薬用関連は、医薬品の研究開発、体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売、「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた関連製品の開発・製造・販売及び脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え、予防・診断支援などを行っております。また、「化粧品関連事業」は化粧品等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの区分変更

当社グループは、これまで「抗体関連事業」「遺伝子組換えカイコ開発事業」「化粧品関連事業」の3つの報告セグメントとして区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「抗体関連事業」「化粧品関連事業」の2つの報告セグメントに区分を変更しております。

当社は、「遺伝子組換えカイコ開発事業」において、医薬品原料生産に向けた、遺伝子組換えカイコによる組換えタンパク質の収量を飛躍的に増加させる研究開発に集中してまいりましたが、目標達成時期に目途が立たないことや当社グループが所有する、限りある資金を抗体関連事業における体外診断用医薬品原料等の開発に集中するため、遺伝子組換えカイコによる医薬品原料生産に向けた新規開発を中止することといたしました。それに伴い、セグメント損益を「抗体関連事業」に含めることといたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 表示方法の変更に伴うセグメント損益への影響額

(表示方法の変更)に記載のとおり、前連結会計年度において、「売電収入」を販売費及び一般管理費の「研究開発費」及び「その他」に含まれる「水道光熱費」の控除項目としておりましたが、当連結会計年度より営業外収益に区分変更し「売電収入」として区分掲記しております。

これに伴い前連結会計年度のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。

当該変更により、組替前に比べ「抗体関連事業」の前連結会計年度のセグメント利益は1,225千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	抗体関連 事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高					
診断試薬サービス	678,780	—	678,780	—	678,780
検査サービス	64,265	—	64,265	—	64,265
TGカイコサービス	47,554	—	47,554	—	47,554
化粧品関連	—	4,021	4,021	—	4,021
顧客からの契約から生じる収益	790,600	4,021	794,621	—	794,621
外部顧客への売上高	790,600	4,021	794,621	—	794,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	790,600	4,021	794,621	—	794,621
セグメント利益又は セグメント損失(△)	70,493	△13,344	57,148	—	57,148
セグメント資産	1,377,160	57,177	1,434,337	—	1,434,337
セグメント負債	299,359	56,361	355,720	—	355,720
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	抗体関連 事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高					
診断試薬サービス	702,895	—	702,895	—	702,895
検査サービス	61,163	—	61,163	—	61,163
TGカイコサービス	48,791	—	48,791	—	48,791
化粧品関連	—	3,851	3,851	—	3,851
顧客からの契約から生じる収益	812,850	3,851	816,701	—	816,701
外部顧客への売上高	812,850	3,851	816,701	—	816,701
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	812,850	3,851	816,701	—	816,701
セグメント利益又は セグメント損失(△)	107,816	△3,516	104,299	—	104,299
セグメント資産	1,576,479	42,102	1,618,582	—	1,618,582
セグメント負債	296,888	56,382	353,270	—	353,270
その他の項目					
減価償却費	2,333	—	2,333	—	2,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,768	—	21,768	—	21,768

(注) セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	抗体関連事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	790,600	4,021	794,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
537,890	131,485	61,440	63,805	794,621

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Immuno-Biological Laboratories, Inc.	85,388	抗体関連事業
㈱ニッピ	84,177	抗体関連事業
岩井化学薬品㈱	79,513	抗体関連事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	抗体関連事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	812,850	3,851	816,701

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
549,712	122,923	59,407	84,657	816,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Immuno-Biological Laboratories, Inc.	113,127	抗体関連事業
岩井化学薬品(株)	89,934	抗体関連事業
(株)ニッピ	68,718	抗体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	抗体関連事業	化粧品関連事業	計
減損損失	804	—	804

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	抗体関連事業	化粧品関連事業	計
減損損失	602	—	602

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	115.81円	135.85円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△31.10円	20.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△289,731	186,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△289,731	186,694
普通株式の期中平均株式数(株)	9,313,459	9,313,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役 取締役 前田 雅弘

退任予定日 2024年6月25日